

水使用・水資源の保全

方針・目標

- 当社では、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画し、また、電気事業連合会「電気事業における生物多様性行動指針」の主旨を踏まえ、「地域との共生」をマテリアリティの1つとして特定しており、地域環境の保全に取り組んでいます。
- 取水や排水の水質に係る法令等を含む環境法令違反ゼロをマテリアリティの目標（KPI）としています。また、J-POWERグループ環境目標に「水環境の保全」を掲げています。
- 地域の皆様をはじめステークホルダーの皆様と共同で、事業活動における河川および海域環境の保全に取り組めます。水資源の適切な利用と水質保全、河川における堆砂対策や濁水長期化軽減対策などの推進、環境保全協定等に基づく排出水の適正な管理、機器等からの油の漏洩防止対策の強化等に取り組めます。

ガバナンス (取締役会の責任)

J-POWERグループではESG総括（社長）を責任者とした「サステナビリティ推進会議」を年3回以上開催しています。ここでは、水資源を含む自然資本に関して、J-POWERグループ環境方針等に基づき、目標、取り組み実績の情報共有を行うとともに、施策の企画・検討、リスクの特定、評価、管理などを審議しています。このうち重要事項は取締役会、常務会に提案／報告され、取締役会はその進捗状況を監督しています。

※詳細は統合報告書p.22をご参照ください。

戦略 水リスクの評価

当社では連結子会社のうち水資源利用の多い水力発電所および火力発電所に対して、WRI Aqueduct（3.0）を用いて水リスクを特定しています。その結果、国内発電所では水ストレスが高い地点はありませんが、タイの火力発電（ガス火力）7拠点が水ストレスが高く、「脆弱性が高い地域」に位置していることを確認しました。

表 水資源管理に関するデータ

項目	実績
(1)総取水量	(1)55,947,700千m ³ ・0%
(2)水総消費量	(2)15,300千m ³ ・43%
※%は水ストレスが高い／極めて高い地域におけるそれぞれの割合を示しています。	

水使用・水資源の保全

戦略 水リスクの管理・取り組み

当社は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。

国内事業

- 水力発電事業では、法令に基づく許可取水量を遵守し、一定規模以上では放流により河川環境を維持しています。
- 火力発電事業では、発電用水を回収・再利用することで取水量の低減に努めています。また、発電設備の間接冷却水として、海水を使用しており、環境保全協定を遵守することで水環境への影響低減を図っています。

海外事業

- 水ストレスが高い地域と評価されたタイにおいては、水資源情報を把握して、処理排水の再利用による取水量削減をはじめ、各地点の状況に合わせ貯水池を設置するなど取水量／消費量の削減および操業リスクを低減しています。また、河川への排水の水質を環境影響評価の範囲内に抑えることで、周辺の生物の育成環境への影響を抑えています。

ステークホルダーとの協同

- 地域の皆様と共同で海岸・河川の清掃活動を実施したり、アユの産卵場の整備など動植物の生育環境の保護活動や、水源となる社有林の保全などを行っています。詳しくは統合報告書(TNFDレポート)66ページをご参照ください。
- 病院や大学に災害にも強いオンサイト型の地下水処理サービスを提供しています。また、スタートアップのWOTA社と水環境問題に解決に向けた協力体制の構築、分散型水処理技術に強みを持つゼオライト社との資本業務提携など、企業と連携しながら、水インフラ事業を通じ、浄水処理分野の技術高度化と環境負荷低減を推進しています。

リンク：[WOTA株式会社への追加出資および当社浄水事業における「WOTA PLANT」の導入開始について | プレスリリース | ニュース | 電源開発株式会社 | J-POWER](#)

リンク：[ゼオライト株式会社と資本業務提携しました | お知らせ | ニュース | 電源開発株式会社 | J-POWER](#)

水使用・水資源の保全

技術開発

- J-POWERでは、貯水池環境保全技術、自然災害に対するレジリエンスの強化（衛星画像データ利用の遠隔監視）等、水関連リスクに関連する研究開発を行っております。これらの研究開発を通じて、水環境の保全および水環境に関するリスクの低減に向けた包括的な取り組みを展開していきます。

*水関連のリスク対策に係る研究開発費用を含めた当社の研究開発費総額については統合報告書14ページをご参照ください。

水環境データ

[J-POWERグループ統合報告書2026補足資料＜E:環境編＞](#)

環境負荷データ一覧（水資源の利用） p.22をご参照ください。